労働力確保に関する実態調査報告書

令和７年１２月

北　広　島　商　工　会

（働き方改革推進支援助成金事業）

当商工会では、働き方改革推進支援助成金を活用し、労働力確保の現状を客観的に把握・分析し、人材不足解消に向け何が必要かを検討するためアンケート調査を実施しました。
調査結果は、次のとおりですので、ご参考にしていただければ幸いです。

調査対象：市内に事業所がある会員事業所
調査対象者　302社
回収事業所　112社
回収率：　37%

【基本情報】

1．業種別内訳

建設業	42 社
製造業	20 社
運輸通信業	13 社
卸小売業	14 社
サービス業	20 社
不動産業	3 社
計	112 社

※サービス業には、医療・福祉業を含んでいます。

2．資本金別内訳

なし	1 社
1万円～100万円	6 社
101万円～300万円	13 社
301万円～500万円	5 社
501万円～1000万円	34 社
1001万円～1500万円	6 社
1501万円～2000万円	10 社
2001万円～3000万円	12 社
3001万円～5000万円	10 社
5001万円～1億円	11 社
１億円超	4 社
計	112 社

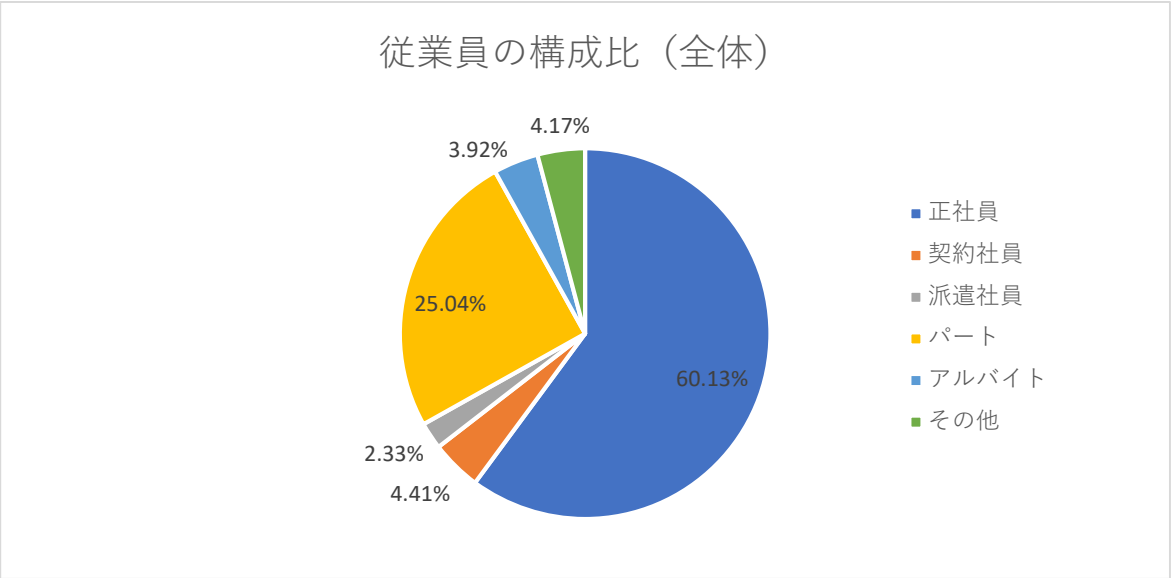
3．本社・支店区分

単独（本市のみ）	68 社
本社・本店	18 社
支店・営業所等	26 社
計	112 社

4．従業員数

①全体

					外国人の割合
正社員	1,962 名	(108社)	うち外国人：9社	42 名	2.14%
契約社員	144 名	(17社)	うち外国人：3社	10 名	6.94%
派遣社員	76 名	(12社)	うち外国人：3社	8 名	10.53%
パート	817 名	(52社)	うち外国人：3社	168 名	20.56%
アルバイト	128 名	(18社)	うち外国人：1社	15 名	11.72%
その他	136 名	(11社)	うち外国人：1社	3 名	2.21%
計	3,263 名		計	246 名	7.54%



○全体の39.9%が非正規社員となっています。
○外国人労働者の割合は、全体で7.59%となっており、パートでは20%超、
　派遣社員およびアルバイトでは、10%超と平均より高い割合になっています。

②業種別

【建設業】　（42社）

正社員	381 名	(39社)	うち外国人：2社	4 名
契約社員	33 名	(4社)	うち外国人：1社	4 名
派遣社員	4 名	(3社)	うち外国人：1社	2 名
パート	59 名	(12社)	うち外国人：1社	1 名
アルバイト	18 名	(9社)	うち外国人：0社	0 名
その他	15 名	(3社)	うち外国人：0社	0 名
計	510 名		計	11 名

【製造業】　（20社）

正社員	579 名	(20社)	うち外国人：3社	24 名
契約社員	40 名	(4社)	うち外国人：2社	6 名
派遣社員	27 名	(3社)	うち外国人：1社	2 名
パート	343 名	(15社)	うち外国人：1社	156 名
アルバイト	73 名	(4社)	うち外国人：1社	15 名
その他	5 名	(3社)	うち外国人：0社	0 名
計	1,067 名		計	203 名

【運輸通信業】（13社）

正社員	492 名	(13社)	うち外国人：1社	1 名
契約社員	17 名	(2社)	うち外国人：0社	0 名
派遣社員	0 名	(0社)	うち外国人：0社	0 名
パート	9 名	(5社)	うち外国人：0社	0 名
アルバイト	5 名	(1社)	うち外国人：0社	0 名
その他	0 名	(0社)	うち外国人：0社	0 名
計	523 名		計	1 名

【卸小売業】　（14社）

正社員	192 名	（13社）	うち外国人：0社	0 名
契約社員	27 名	（3社）	うち外国人：0社	0 名
派遣社員	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
パート	37 名	（7社）	うち外国人：0社	0 名
アルバイト	1 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
その他	2 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
計	259 名		計	0 名

【サービス業】（20社）

正社員	308 名	（20社）	うち外国人：3社	13 名
契約社員	27 名	（4社）	うち外国人：0社	0 名
派遣社員	45 名	（6社）	うち外国人：1社	4 名
パート	368 名	（0社）	うち外国人：1社	11 名
アルバイト	31 名	（3社）	うち外国人：0社	0 名
その他	114 名	（4社）	うち外国人：1社	3 名
計	893 名		計	31 名

【不動産業】　（3社）

正社員	10 名	（3社）	うち外国人：0社	0 名
契約社員	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
派遣社員	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
パート	1 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
アルバイト	0 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
その他	0 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
計	11 名		計	0 名

③業種別の正社員、非正規社員、外国人労働者の割合

業種	正社員	非正規社員	外国人労働者
建設業	74.71%	25.29%	2.16%
製造業	54.26%	45.74%	19.03%
運輸通信業	94.07%	5.93%	0.19%
卸小売業	74.13%	25.87%	0.00%
サービス業	34.49%	65.51%	3.47%
不動産業	90.91%	9.09%	0.00%

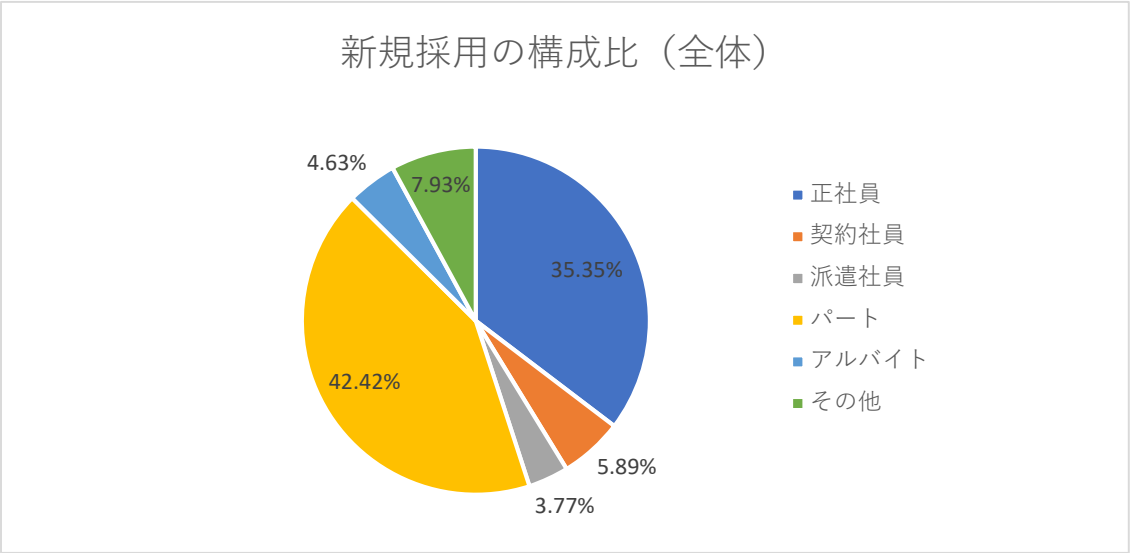
○製造業とサービス業で、非正規雇用の割合が特に高くなっています。

【新規採用・退職状況】

1．採用

①全体

					外国人の割合
正社員	450 名	（78社）	うち外国人：7社	37 名	8.22%
契約社員	75 名	（12社）	うち外国人：2社	6 名	8.00%
派遣社員	48 名	（7社）	うち外国人：1社	6 名	12.50%
パート	540 名	（24社）	うち外国人：2社	150 名	27.78%
アルバイト	59 名	（7社）	うち外国人：1社	14 名	23.73%
その他	101 名	（3社）	うち外国人：0社	0 名	0.00%
計	1,273 名		計	213 名	16.73%



〇新規採用では、正社員の割合が35.35%となり非正規労働者への依存度が高くなっており、中でもパートタイマーへの依存度が高まっています。
〇外国人労働者の採用割合も全体で16.73%となっており、正社員でも8.22%と基本情報の従業員全体の正社員に占める外国人割合2.14%に比べると大きく上昇していることがわかります。
〇人手不足の中、外国人労働者への依存度が高まっています。

②業種別

【建設業】　（42社）

正社員	81 名	（24社）	うち外国人：1社	4 名
契約社員	11 名	（4社）	うち外国人：1社	2 名
派遣社員	1 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
パート	50 名	（6社）	うち外国人：0社	0 名
アルバイト	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
その他	3 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
計	146 名		計	6 名

【製造業】　（20社）

正社員	110 名	（17社）	うち外国人：2社	21 名
契約社員	10 名	（3社）	うち外国人：1社	4 名
派遣社員	1 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
パート	174 名	（4社）	うち外国人：1社	134 名
アルバイト	36 名	（2社）	うち外国人：1社	14 名
その他	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
計	331 名		計	173 名

【運輸通信業】（13社）

正社員	102 名	（10社）	うち外国人：1社	1 名
契約社員	30 名	（2社）	うち外国人：0社	0 名
派遣社員	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
パート	2 名	（2社）	うち外国人：0社	0 名
アルバイト	2 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
その他	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
計	136 名		計	1 名

【卸小売業】　（14社）

正社員	56 名	（9社）	うち外国人：0社	0 名
契約社員	3 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
派遣社員	2 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
パート	9 名	（3社）	うち外国人：0社	0 名
アルバイト	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
その他	0 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
計	70 名		計	0 名

【サービス業】（20社）

正社員	100 名	（17社）	うち外国人：3社	11 名
契約社員	21 名	（2社）	うち外国人：0社	0 名
派遣社員	44 名	（3社）	うち外国人：1社	6 名
パート	305 名	（8社）	うち外国人：1社	16 名
アルバイト	21 名	（4社）	うち外国人：0社	0 名
その他	98 名	（2社）	うち外国人：0社	0 名
計	589 名		計	33 名

【不動産業】　（3社）

正社員	1 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
契約社員	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
派遣社員	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
パート	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
アルバイト	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
その他	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
計	1 名		計	0 名

③新規採用の業種別　正社員、非正規社員、外国人労働者の割合

業種	正社員	非正規社員	外国人労働者
建設業	55.48%	44.52%	4.11%
製造業	33.23%	66.77%	52.27%
運輸通信業	75.00%	25.00%	0.74%
卸小売業	80.00%	20.00%	0.00%
サービス業	16.98%	83.02%	5.60%
不動産業	100.00%	0.00%	0.00%

〇製造業とサービス業で非正規社員の割合が増加し、製造業では全雇用者の52.27%が外国人労働者となっています。

③求人募集したが採用に至らなかった事業者数　4 社

④正社員のうち新卒者数　69 名　（17社）

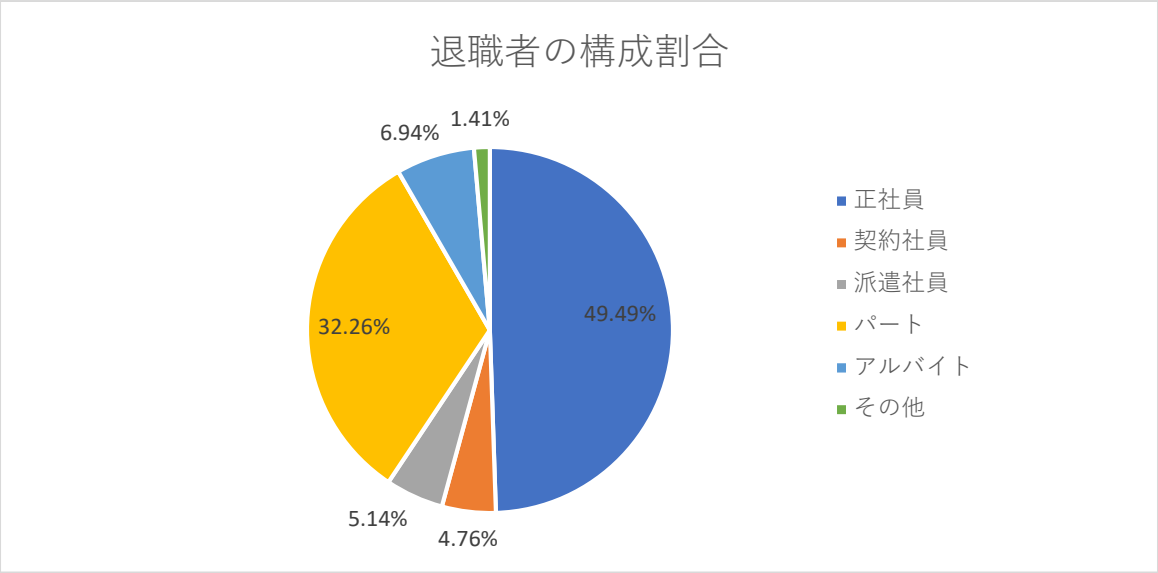
⑤正社員のうち中途採用者数　338 名　（70社）

※正社員の新規採用者数は450名ですが、正社員の新卒、中途採用者数の合計は407名となっています。理由は未回答および外国人労働者がカウントされていないことによります。

２．退職

①全体

正社員	385 名	(70社)	うち外国人：2社	6 名
契約社員	37 名	(12社)	うち外国人：1社	1 名
派遣社員	40 名	(8社)	うち外国人：0社	0 名
パート	251 名	(17社)	うち外国人：2社	20 名
アルバイト	54 名	(11社)	うち外国人：4社	20 名
その他	11 名	(4社)	うち外国人：0社	0 名
計	778 名		計	47 名



②業種別

【建設業】　(42社)

正社員	69 名	(23社)	うち外国人：0社	0 名
契約社員	9 名	(5社)	うち外国人：1社	1 名
派遣社員	1 名	(1社)	うち外国人：0社	0 名
パート	2 名	(2社)	うち外国人：0社	0 名
アルバイト	6 名	(4社)	うち外国人：0社	0 名
その他	2 名	(1社)	うち外国人：0社	0 名
計	89 名		計	1 名

※採用全体では146名で、うち正社員は81名です。

【製造業】　(20社)

正社員	79 名	(16社)	うち外国人：1社	5 名
契約社員	10 名	(3社)	うち外国人：0社	0 名
派遣社員	7 名	(1社)	うち外国人：0社	0 名
パート	85 名	(5社)	うち外国人：1社	15 名
アルバイト	23 名	(2社)	うち外国人：1社	4 名
その他	7 名	(2社)	うち外国人：0社	0 名
計	211 名		計	24 名

※採用全体では331名で、うち正社員は110名です。

【運輸通信業】（13社）

正社員	148 名	（11社）	うち外国人：0社	0 名
契約社員	1 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
派遣社員	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
パート	1 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
アルバイト	6 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
その他	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
計	156 名		計	0 名

※採用全体では136名で、うち正社員は102名です。
他の業種では正社員の採用が退職を上回っていますが、運輸通信業では46名の減少で、より厳しい状況になっています。

【卸小売業】　（14社）

正社員	35 名	（5社）	うち外国人：0社	0 名
契約社員	2 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
派遣社員	3 名	（2社）	うち外国人：0社	0 名
パート	18 名	（3社）	うち外国人：0社	0 名
アルバイト	3 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
その他	0 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
計	61 名		計	0 名

※採用全体では70名で、うち正社員は56名です。

【サービス業】（20社）

正社員	53 名	（14社）	うち外国人：1社	1 名
契約社員	15 名	（2社）	うち外国人：0社	0 名
派遣社員	29 名	（4社）	うち外国人：0社	0 名
パート	145 名	（6社）	うち外国人：1社	5 名
アルバイト	16 名	（3社）	うち外国人：3社	16 名
その他	2 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
計	260 名		計	22 名

※採用全体では589名で、うち正社員は100名です。

【不動産業】　（3社）

正社員	1 名	（1社）	うち外国人：0社	0 名
契約社員	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
派遣社員	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
パート	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
アルバイト	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
その他	0 名	（0社）	うち外国人：0社	0 名
計	1 名		計	0 名

※採用全体では1名で、うち正社員は1名です。

③退職者の業種別　正社員、非正規社員、外国人労働者の割合

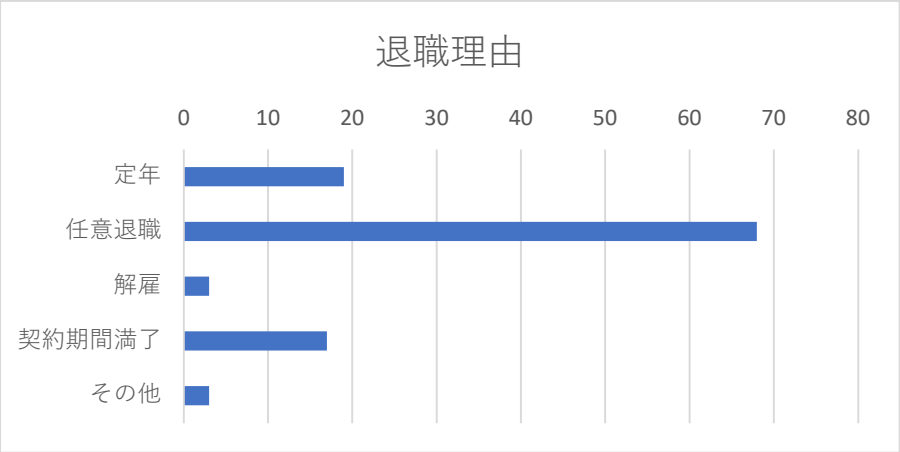
業種	正社員	非正規社員	外国人労働者
建設業	77.53%	22.47%	1.12%
製造業	37.44%	62.56%	11.37%
運輸通信業	94.87%	5.13%	0.00%
卸小売業	57.38%	42.62%	0.00%
サービス業	20.38%	79.62%	8.46%
不動産業	100.00%	0.00%	0.00%

④退職理由（複数回答）

定年	19 社
任意退職	68 社
解雇	3 社
契約期間満了	17 社
その他	3 社

⑤過去３カ年の新卒採用者の定着率

0～10%	25 社
11～20%	0 社
21～30%	3 社
31～40%	1 社
41～50%	0 社
51～75%	3 社
76%以上	18 社

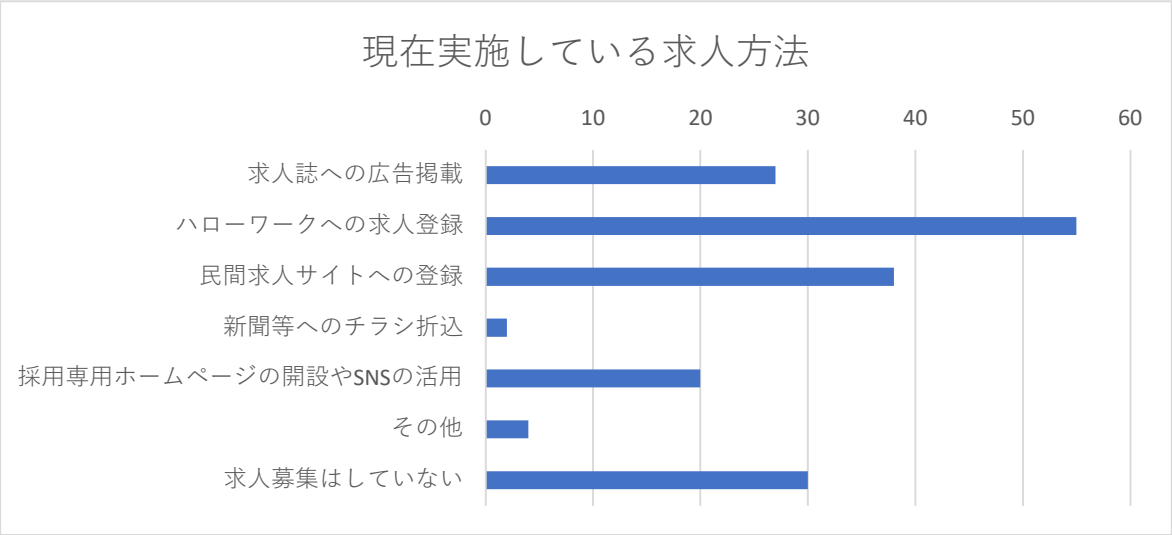


【求人の方法等】

１．求人募集の状況

①現在実施している求人方法（複数回答）

求人誌への広告掲載	27 社
ハローワークへの求人登録	55 社
民間求人サイトへの登録	38 社
新聞等へのチラシ折込	2 社
採用専用ホームページの開設やSNSの活用	20 社
その他	4 社
求人募集はしていない	30 社

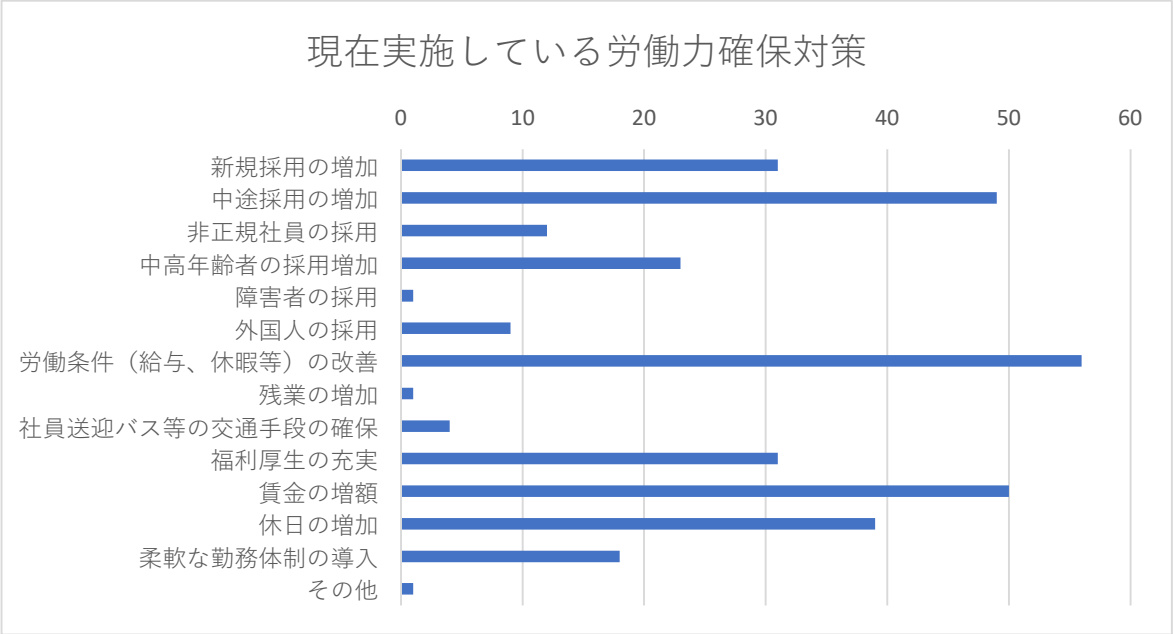


②募集している雇用形態（複数回答）

正社員	74 社
契約社員	10 社
パートタイマー	18 社
その他	2 社

③労働力確保対策として現在実施ていること（複数回答）

新規採用の増加	31 社
中途採用の増加	49 社
非正規社員の採用	12 社
中高年齢者の採用増加	23 社
障害者の採用	1 社
外国人の採用	9 社
労働条件（給与、休暇等）の改善	56 社
残業の増加	1 社
社員送迎バス等の交通手段の確保	4 社
福利厚生の充実	31 社
賃金の増額	50 社
休日の増加	39 社
柔軟な勤務体制の導入	18 社
その他	1 社



④労働力確保対策の効果

従業員を採用できた	32 社	28.6%
今後効果が出る見込み	18 社	16.1%
なかなか効果が出ていない	40 社	35.7%
未回答	22 社	19.6%

【勤務時間等】

①１日の所定労働時間

8時間未満	34 社
8時間	69 社
8時間超	6 社
未回答	3 社

②１週間の所定労働時間

40時間未満	28 社
40時間	58 社
40時間超	15 社
未回答	11 社

③１カ月の残業日数

なし	23 社
5日以下	33 社
10日以下	23 社
15日以下	10 社
20日以下	11 社
20日超	1 社
未回答	11 社

④１カ月の残業時間

なし	23 社
10時間以下	37 社
20時間以下	24 社
30時間以下	12 社
40時間以下	6 社
40時間超	2 社
未回答	8 社

⑤休日の設定

土日祝日	42 社
シフト制	28 社
その他	40 社
未回答	2 社

※1カ月の残業日数で5日以下が56社で、
全体の50%となっています。
※1カ月の残業時間で10時間以下が60社で、
全体の53.57%となっています。

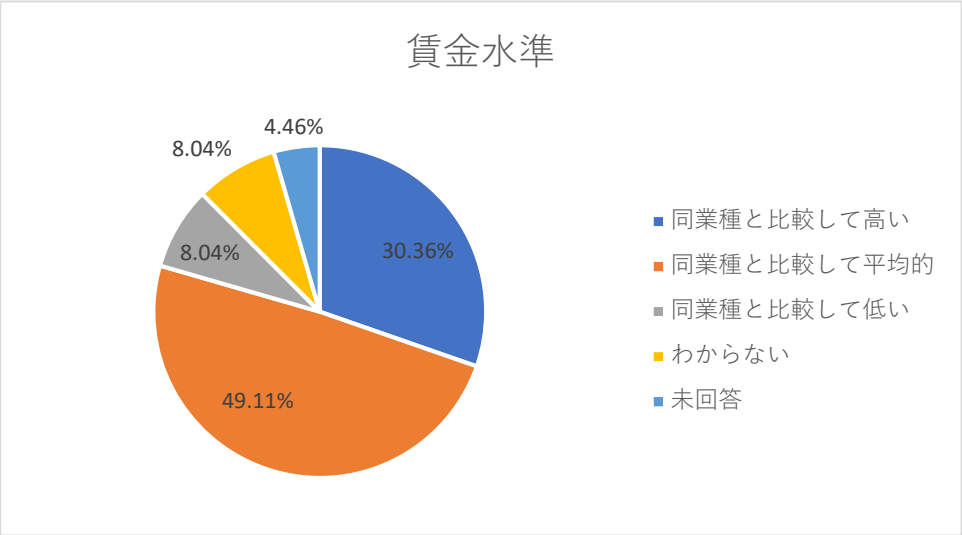
【賃金】

①賃金水準（基本給＋賞与）

同業種と比較して高い	34 社
同業種と比較して平均的	55 社
同業種と比較して低い	9 社
わからない	9 社
未回答	5 社

②基本給以外の手当（複数回答）

残業手当	87 社
通勤手当	87 社
住宅手当	39 社
寒冷地手当	27 社
その他	36 社



③賞与の支給回数

なし	16 社
1回	7 社
2回	66 社
3回	19 社
未回答	4 社

○賞与の支給回数では、2回が58.93%で最も多く、次いで3回が16.96%、なしが14.29%となっています。
○支給月では、決算期に関係なく夏と冬の賞与という事業所が多い状況です。

④賞与の支給月

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
社	3	6	8	3	1	39	22	20	1	5	2	85

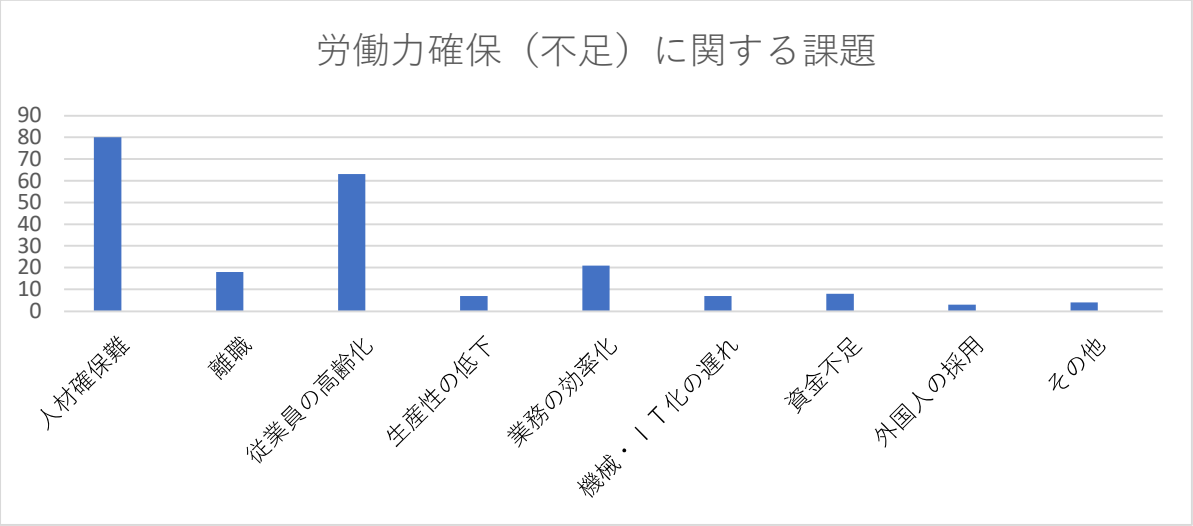
⑤賞与支給金額の算出方法

基本給をベースに支給月数を乗じて算出	54 社
年齢、役職等による定額支給	9 社
年齢や役職に関係なく一律定額支給	8 社
その他	21 社

【課題】

1．労働力確保（不足）に関する課題（複数回答）

人材確保難	80 社
離職	18 社
従業員の高齢化	63 社
生産性の低下	7 社
業務の効率化	21 社
機械・ＩＴ化の遅れ	7 社
資金不足	8 社
外国人の採用	3 社
その他	4 社



○70%以上の事業所が人材確保難としていますが、従業員の高齢化も56%以上となっており、今後ますます人材確保が難しくなると予想されます。
○離職を防ぎながら、機械化やＩＴ化を推進し、業務の効率化と生産性向上を図る必要性が高まっています。

【労働力確保対策の効果】で「従業員を採用できた」または「今後効果が出る見込み」と回答した事業所の状況

１．業種

		全体数	割合
建　設　業	13 社	42	30.95%
製　造　業	12 社	20	60.00%
運輸通信業	7 社	13	53.85%
卸小売業	5 社	14	35.71%
サービス業	13 社	20	65.00%
不動産業	2 社	3	66.67%
計	52 社	112	46.43%

※医療・福祉業を含んでいます。

※製造業とサービス業で、60%を以上の事業所が効果がありました。
（不動産業は母数が少ないため、コメントなし）
※建設業と卸小売業では、なかなか効果がでていない状況です。

２．資本金別内訳

なし	0 社
1万円～100万円	5 社
101万円～300万円	2 社
301万円～500万円	0 社
501万円～1000万円	17 社
1001万円～1500万円	2 社
1501万円～2000万円	7 社
2001万円～3000万円	6 社
3001万円～5000万円	5 社
5001万円～1億円	5 社
１億円超	3 社
計	52 社

３．本社・支店区分

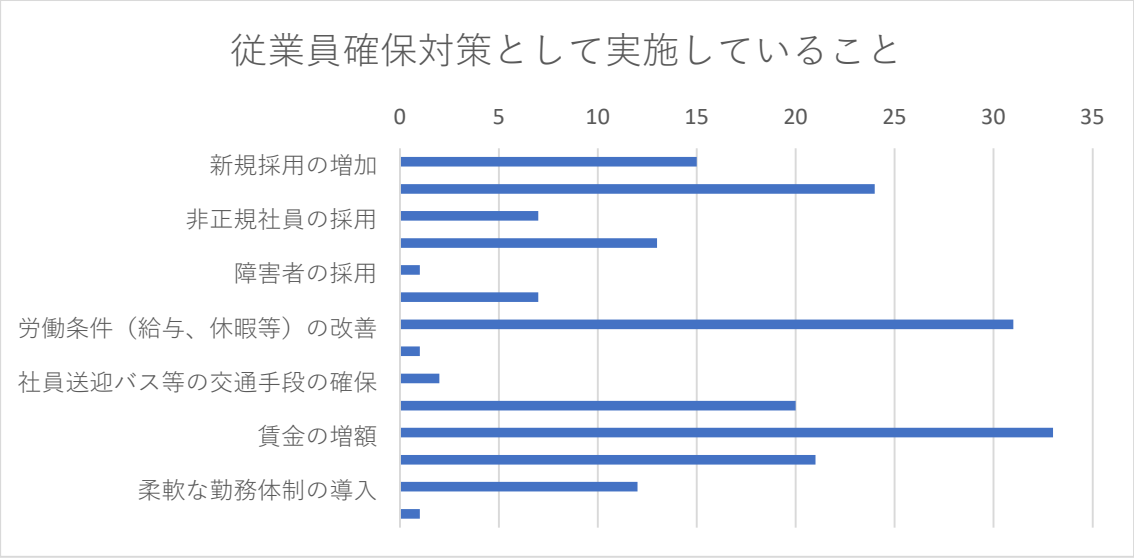
単独（本市のみ）	29 社
本社・本店	9 社
支店・営業所等	14 社
計	52 社

４．従業員数（正社員）

0人～5人	9 社
6人～10人	8 社
11人～20人	18 社
21人～30人	6 社
31人～40人	2 社
41人～50人	2 社
51人以上	7 社
計	52 社

５．従業員確保対策として、現在実施していること（複数回答）

新規採用の増加	15 社
中途採用の増加	24 社
非正規社員の採用	7 社
中高年齢者の採用増加	13 社
障害者の採用	1 社
外国人の採用	7 社
労働条件（給与、休暇等）の改善	31 社
残業の増加	1 社
社員送迎バス等の交通手段の確保	2 社
福利厚生の充実	20 社
賃金の増額	33 社
休日の増加	21 社
柔軟な勤務体制の導入	12 社
その他	1 社



６．労働時間

①１日の労働時間

8時間未満	19 社
8時間	31 社
8時間超	2 社
計	52 社

②１週間の労働時間

40時間未満	10 社
40時間	33 社
40時間超	8 社
未回答	1 社
計	52 社

③１カ月の残業日数

なし	6 社
5日以下	9 社
10日以下	14 社
15日以下	10 社
20日以下	9 社
20日超	1 社
未回答	3 社
計	52 社

④１カ月の残業時間

なし	6 社
10時間以下	17 社
20時間以下	14 社
30時間以下	9 社
40時間以下	4 社
40時間超	2 社
未回答	0 社
計	52 社

⑤賃金水準

同業種と比較して高い	18 社
同業種では平均的	28 社
同業種と比較して低い	3 社
わからない	2 社
未回答	1 社
計	52 社